

マクロ経済学と「合成の誤謬」

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2024-09-09 キーワード (Ja): 近代経済学(マクロ2) キーワード (En): Macroeconomics2 作成者: 中嶋, 哲也 メールアドレス: 所属:
URL	https://ocu-omu.repo.nii.ac.jp/records/2002008

Title	マクロ経済学と「合成の誤謬」
Author	中嶋, 哲也
Citation	経済学雑誌. 別冊. 107 巻 1 号
Issue Date	2006-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

マクロ経済学と「合成の誤謬」

中 嶋 哲 也

1 合成の誤謬

マクロ経済学は、経済全体で集計された生産、消費、貯蓄、投資などの動きを考察の対象とする。ところで、個々の部分ではなく、それらが集められた全体を考察対象とするときには注意すべき点がある。「合成の誤謬」といわれるものである。合成の誤謬とは、「部分のところで成立することは、部分をまとめた全体を考えたときにも成立する」と安易に類推し、おちいってしまう誤りである。入門マクロ経済学では、以下の例がよく登場する。

2 マクロ経済学での例

「ある家計が所得のうちから消費にまわす割合を減らす(節約する)と、当然ながらその家計の貯蓄は増える。」だから、「経済全体でも所得のうちから消費にまわる割合が減れば、その経済の総貯蓄は増えるはずだ。」

このような推論が、不況下にある経済で成立しないことは、以下の例で簡単に示すことができる。

前提1

単純化のため政府や海外との取引を無視し、その経済における総需要 Y^D は消費 C と投資 I とからなるとする。すなわち

$$Y^D = C + I \quad (1)$$

である。

前提2

消費は当期の所得 Y に対して、 c の割合で行われる。すなわち

$$C = cY \quad (2)$$

とする。ここで c は一単位の所得の増加から生じる消費の増加を表す「限界消費性向」で、 $0 < c < 1$ である。 $c < 1$ は、家計が所得の増加をすべて消費の増加に向けるのではなく、一部は貯蓄に回すことを意味している。

前提3

総生産 Y (= 所得) は総需要 Y^D と一致する水準で決まるものとする。すなわち

$$Y = Y^D \quad (3)$$

である。

以上の三つの前提を表す三つの方程式を、以下ではマクロ経済モデルと呼ぶことにする。さて、このマクロ経済モデルにおいて、家計が所得から消費へ回す割合を減らそうとしたため c の値が低下するとき、はたして貯蓄は増えるかどうかを考えよう。まず(1)、(3)より

$$Y = C + I \quad (4)$$

が得られる。ところで、貯蓄 S は所得マイナス消費だから

$$S = Y - C \quad (5)$$

である。するとこの(5)式の Y に(4)式右辺の値を代入することで、

$$S = I \quad (6)$$

となる。(6)式は、経済全体の貯蓄は投資と一致する水準で決まることを示している。いいか

えれば、貯蓄は投資が変化しない限り変化せず、いくら c が小さくなくても、そのこと自体によって貯蓄が増えるわけではない、ということである。家計は所得から消費に回す割合 c を減らして節約に努めたにもかかわらず、経済全体の貯蓄は増えないのである。「消費の割合を減らし節約すれば貯蓄が増える」という、個々の家計レベルでなら当然に成立するであろう出来事をもとにして、経済全体でも「消費の割合を減らすと貯蓄が増える」と類推することは、間違いとなる可能性がある。

3 合成の誤謬が生じる原因

「合成の誤謬」が生じるひとつの原因は、部分の動きを考える際には当面変化しないと考えてよい「外生変数」であったものが、全体の動きをみるとときには、変化する「内生変数」に変わってしまうことによる。上の例では、所得がそのような変数にあたる。

個々の家計レベルでは、所得は主にそれぞれの職場での労働条件に応じて決まっており、家計がその8割を消費にまわそうが7割をまわそうが、通常はそれが原因でその家計自身の所得が直接左右されるものではない。だからこそ、家計は消費の割合を減らせば、その分がすなおに貯蓄の増加となると考えるわけである。

ところが経済全体のレベルでは、消費が増えるか減るかで総需要が変わり、それに対応して総生産と所得が変わる。すなわち、経済全体では当然ながら所得は内生変数である。それでは上のマクロ経済モデルにおいて、内生変数である所得 Y はどのような値になるのだろうか。

まず(2)式と(4)式より

$$Y = cY + I$$

であり、したがって所得 Y は

$$Y = \frac{I}{1-c} \quad (7)$$

という分数で与えられる。ここから、家計が消費の割合を減らし c の値が減少すれば、(7)式の分母が大きくなり、 Y は小さくなることがわかる。すなわち、マクロ経済においては、何千万もの家計が一斉に節約した結果として c が減ると、総需要が減って経済は深刻な不況となり、総生産と所得 Y は減るのである。

マクロ経済における貯蓄 S は、(5)式の C に(2)式の右辺を代入することで

$$S = Y - cY = (1-c)Y$$

であり、確かに所得 Y が一定ならば、 c の低下とともに増える。ところが、この右辺の Y に(7)式右辺の値を代入すると

$$S = (1-c) \frac{I}{1-c} = I$$

となり、最終的には c が消えてしまう。以上からわかるのは、節約による c の減少は、一方で貯蓄に回す割合の増加を意味するので貯蓄にプラスの効果をもつが、他方で貯蓄の源泉である所得を減らし、貯蓄にマイナスの効果をもってしてしまう。そして、これら二つの効果が相殺されて、このマクロ経済では c が下がったとしても、貯蓄は増えない。

4 おわりに

マクロ経済学を学ぶとき、教科書で述べられていることを、身の回りの経済に関わる出来事と比較し、両者が一致しているかどうかを自分で考えてみることは重要である。その時、上の例で示したように、自分の日常生活での経験とマクロ経済モデルで導き出される結果とが、くい違う場合に会おうかもしれない。その場合には、自分の頭で経済について考えてみる良いチャンスが来たと受け止め、そのくい違いの原因を追求してみるとよい。